

別紙1

地方自治法第263条の2第2項の規定により平成19年度経営状況について、次のとおり公表します。

1 事業実績

加入都道府県市区町村会員数	705
加入戸数	859,724 戸
共済委託契約金額	7,697,366,667,000 円
火災共済掛金	1,031,110,956 円
被災戸数	476 戸
火災共済給付金	464,773,477 円
特定給付金	23,027,276 円
復興建築助成戸数	207 戸
復興建築助成金	76,049,072 円
住宅災害見舞戸数	1,117 戸
住宅災害見舞金	27,290,000 円
住宅防火施設整備補助会員数	256
住宅防火施設整備補助金	137,924,600 円

2 収支計算

(1) 収入

火災共済掛金収入	1,031,110,956 円
建物管理の部収入	44,148,075 円
その他の収入	192,206,070 円
当期収入合計(A)	1,267,465,101 円
前期繰越収支差額	602,835,058 円
収入合計(B)	1,870,300,159 円

(2) 支出

事業費	880,538,245 円
管理費	146,707,546 円
建物管理費	20,796,078 円
特定資産等取得支出	171,662,874 円
当期支出合計(C)	1,219,704,743 円
当期収支差額(A)-(C)	47,760,358 円
次期繰越収支差額(B)-(C)	650,595,416 円

平成20年6月6日

社団法人全国公営住宅火災共済機構

別紙 2

地方自治法第263条の2第2項の規定により、社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成19年度経営状況について次のとおり通知があったので、同条第3項の規定により公表する。

平成 年 月 日

知事・市区町村長名

1 事業実績

加入都道府県市区町村会員数	705
加入戸数	859,724 戸
共済委託契約金額	7,697,366,667,000 円
火災共済掛金	1,031,110,956 円
被災戸数	476 戸
火災共済給付金	464,773,477 円
特定給付金	23,027,276 円
復興建築助成戸数	207 戸
復興建築助成金	76,049,072 円
住宅災害見舞戸数	1,117 戸
住宅災害見舞金	27,290,000 円
住宅防火施設整備補助会員数	256
住宅防火施設整備補助金	137,924,600 円

2 収支計算

(1) 収入

火災共済掛金収入	1,031,110,956 円
建物管理の部収入	44,148,075 円
その他の収入	192,206,070 円
当期収入合計(A)	1,267,465,101 円
前期繰越収支差額	602,835,058 円
収入合計(B)	1,870,300,159 円

(2) 支出

事業費	880,538,245 円
管理費	146,707,546 円
建物管理費	20,796,078 円
特定資産等取得支出	171,662,874 円
当期支出合計(C)	1,219,704,743 円
当期収支差額(A)-(C)	47,760,358 円
次期繰越収支差額(B)-(C)	650,595,416 円